



平成 28 年 8 月 2 日

各 位

会 社 名 三井ホーム株式会社
代表者名 代表取締役社長 市川 俊英
(コード：1868 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員 山本 実
(TEL. 03-3346-4411)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び
「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算説明資料」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 10 月 29 日に開示しました「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算説明資料」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 8 月 2 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後の全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 三井ホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山本 実 TEL (03) 3346-4411
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	107,921	0.1	△3,315	—	△3,418	—	△2,655	—
27年3月期第2四半期	107,774	10.3	△2,648	—	△2,611	—	△2,076	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △2,900百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △2,068百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△40.07	—
27年3月期第2四半期	△31.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	121,765	44,273	36.4
27年3月期	129,470	47,704	36.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 44,273百万円 27年3月期 47,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	△0.4	3,500	△12.6	3,700	△12.2	1,700	△7.8	25.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	66,355,000株	27年3月期	66,355,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	79,233株	27年3月期	77,401株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	66,276,949株	27年3月期2Q	66,280,072株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 7 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は T Dnet で同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第 2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書 第 2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

	当第 2 四半期累計	前第 2 四半期累計	増減 (率)
売上高 (百万円)	<u>107,921</u>	107,774	<u>+147</u> (+0.1%)
営業利益 (百万円)	<u>△3,315</u>	△2,648	<u>△667</u> (—)
経常利益 (百万円)	<u>△3,418</u>	△2,611	<u>△806</u> (—)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	<u>△2,655</u>	△2,076	<u>△578</u> (—)

当第 2 四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の減速や、それに端を発する世界的な株安等を背景に先行きが不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の効果等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境が改善傾向にあるほか、住宅ローン減税拡充や省エネ住宅ポイント制度に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充等の諸施策が講じられていることなどにより、新設住宅着工戸数については、持ち直しの傾向が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを訴求するとともに、住まいによる健康への関心が高まるなか、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を前面に掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

新築事業において、期首の受注残高が前期を下回っていたことにより売上が減少したものの、リフォーム・リニューアル事業及び賃貸管理事業において、売上が増加したことにより、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、1,079億 2 千 1 百万円 (前年同期比 0.1% 増) となりました。新築事業の売上総利益率が低下したことから、営業損失は、33億 1 千 5 百万円 (前年同期比 6 億 6 千 7 百万円の損失増加)、経常損失は、34億 1 千 8 百万円 (前年同期比 8 億 6 百万円の損失増加)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、26億 5 千 5 百万円 (前年同期比 5 億 7 千 8 百万円の損失増加) となりました。

なお、当社グループでは第 4 四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第 2 四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第 2 四半期累計		前第 2 四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	72,718	△2,789	76,797	△1,719	△4,078	△1,070
リフォーム・リニューアル	<u>16,372</u>	<u>20</u>	12,736	△345	<u>+3,636</u>	<u>+366</u>
賃貸管理	11,182	736	10,445	540	+737	+195
住宅関連部資材販売	7,647	137	7,794	194	△147	△56
調整額	—	△1,421	—	△1,318	—	△102
合計	<u>107,921</u>	<u>△3,315</u>	107,774	△2,648	<u>+147</u>	<u>△667</u>

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

住まいによる健康への関心が高まるなか、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を前面に掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、「暮らし方から考えるオーダーメイド」をコンセプトに、ポスト団塊ジュニア世代を中心とする30歳台から40歳台前半の「無理をせず等身大で生活する。しかし自分の好きなことにはとことんこだわる」という価値観を意識したオーダーメイド住宅「SONOMA」(ソノマ)の発売に加え、新たな「暮らしのスタイル」を提案する「NEW STYLE COLLECTION」(ニュースタイルコレクション)の第3弾として、「時とともに味わいを増すものをベースに、変化を続ける新たな価値観を加えていく」をコンセプトに、「Nostalgic Modern Style」(ノスタルジックモダンスタイル)を発表するなど、オーダーメイドの家づくりを一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、相続税が課税強化されたことを念頭に、地主・オーナー向けに節税対策を意識した賃貸住宅建築についてのセミナーを開催するなど、賃貸住宅の更なる受注拡大に注力しました。

期首の受注残高が前期を下回っていたことなどから、売上高は、727億1千8百万円(前年同期比5.3%減)となり、営業損失は、27億8千9百万円(前年同期比10億7千万円の損失増加)となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	57,954	65,525	△7,571	(△11.6%)
不動産分譲(百万円)	5,748	2,297	+3,451	(+150.2%)
その他関連収益(百万円)	9,016	8,974	+41	(+0.5%)
合計(百万円)	72,718	76,797	△4,078	(△5.3%)

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	69,753	118,940	69,855	121,577	△102	△2,637
不動産分譲	4,755	2,044	2,838	1,662	+1,917	+382
合計	74,508	120,984	72,693	123,240	+1,815	△2,255

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。この結果、住宅リフォームの受注高は前年同期を上回りました。

オフィス・商業施設においては、三井不動産グループにおけるシナジー効果もあり、オフィス工事の大型案件等による売上が増加しました。

期首の受注残高が前期を上回っていたことに加え、受注も増加したことなどから、当セグメント全体の売上高は、163億7千2百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は、2千万円（前年同期は3億4千5百万円の営業損失）となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	<u>8,840</u>	8,146	<u>+693</u> (<u>+8.5%</u>)
オフィス・商業施設(百万円)	7,470	4,533	+2,936 (+64.8%)
その他関連収益(百万円)	61	55	+5 (+10.5%)
合計(百万円)	<u>16,372</u>	12,736	<u>+3,636</u> (<u>+28.5%</u>)

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	11,464	6,742	9,845	5,503	+1,619	+1,238
オフィス・商業施設	7,669	2,963	7,535	4,181	+134	△1,217
合計	19,133	9,705	17,380	9,684	+1,753	+21

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、111億8千2百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は、7億3千6百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

<管理戸数>

	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,419	17,102	17,403
他社施工物件(戸)	13,347	12,595	13,112
合計(戸)	30,766	29,697	30,515

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が減少したことや、北米において、パネル・トラス販売の取扱量がそれぞれ減少したことなどにより、売上高は、76億4千7百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は、1億3千7百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
構造材（棟）	1,469	1,634	△165

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
パネル	戸数	260	237	+23
	床面積（平方フィート）	270,856	323,950	△53,094
トラス	戸数	173	202	△29
	範囲面積（平方フィート）	215,743	362,980	△147,237

（注）1平方フィートは、約0.093㎡に相当します。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第2四半期累計		前第2四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	1,663	67,193	1,712	67,841	3,412	140,102
	住宅リフォーム	—	11,009	—	9,440	—	18,976
	計	1,663	78,203	1,712	77,281	3,412	159,078
不動産分譲		4	4,521	4	2,571	8	7,788
F C事業		380	—	355	—	705	—
合計		2,047	82,724	2,071	79,852	4,125	166,867

b. 売上高

		当第2四半期累計		前第2四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	1,354	56,258	1,537	63,544	3,693	149,524
	住宅リフォーム	—	8,536	—	7,808	—	18,676
	計	1,354	64,795	1,537	71,353	3,693	168,201
その他 売上高	不動産分譲	2	5,650	4	2,199	8	5,908
	F C事業	245	694	316	760	777	1,882
	その他	—	490	—	553	—	1,299
	計	247	6,836	320	3,513	785	9,090
合計		1,601	71,631	1,857	74,867	4,478	177,291

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第2四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、第2四半期累計期間の1年通期に占める割合は、相対的に低くなっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第2四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第2四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成25年3月期	161,545	77,471	48.0	146,294	49,105	33.6
平成26年3月期	181,954	108,943	59.9	164,285	61,041	37.2
平成27年3月期	159,078	77,281	48.6	168,201	71,353	42.4
平成28年3月期	—	78,203	—	—	64,795	—

c. 期末受注残高

		当第2四半期末		前第2四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,752	115,554	2,899	118,337	2,443	104,619
	住宅リフォーム	—	6,482	—	5,342	—	4,010
	計	2,752	122,037	2,899	123,680	2,443	108,629
不動産分譲		3	1,872	1	1,492	1	3,001
F C事業		580	—	556	—	445	—
合計		3,335	123,909	3,456	125,172	2,889	111,630

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第2四半期末	前期末	増減(率)	
総資産(百万円)	121,765	129,470	△7,705	(△6.0%)
総負債(百万円)	77,492	81,765	△4,273	(△5.2%)
純資産(百万円)	44,273	47,704	△3,431	(△7.2%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第2四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が相対的に低くなり、また第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第2四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が73億2千1百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が19億7千5百万円、それぞれ増加しましたが、関係会社預け金が120億円、完成工事未収入金などの売上債権が32億8千3百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、77億5百万円減少の1,217億6千5百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が46億2千7百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が70億3千9百万円減少したことなどから、負債合計は、42億7千3百万円減少の774億9千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより34億3千1百万円減少し、純資産合計は、442億7千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月7日公表のとおり変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,655	5,510
受取手形及び売掛金	7,006	5,789
完成工事未収入金	6,277	4,211
リース投資資産	1,391	1,380
有価証券	303	209
未成工事支出金	11,598	18,919
販売用不動産	7,253	9,264
仕掛販売用不動産	1,963	1,928
商品及び製品	1,258	1,449
仕掛品	167	211
原材料及び貯蔵品	2,397	2,499
営業立替金及び営業貸付金	10,114	11,630
関係会社預け金	23,000	11,000
その他	6,074	8,669
貸倒引当金	△141	△135
流動資産合計	89,321	82,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,909	9,412
土地	14,683	14,628
その他(純額)	1,453	1,453
有形固定資産合計	26,046	25,494
無形固定資産		
その他	2,507	2,693
無形固定資産合計	2,507	2,693
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,534	1,351
その他	10,311	9,852
貸倒引当金	△250	△166
投資その他の資産合計	11,595	11,037
固定資産合計	40,149	39,225
資産合計	129,470	121,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,129	14,285
買掛金	14,835	12,639
短期借入金	42	40
未払法人税等	1,205	780
未成工事受入金	16,882	21,509
完成工事補償引当金	1,273	1,218
資産除去債務	72	77
その他	16,794	15,329
流動負債合計	70,235	65,881
固定負債		
退職給付に係る負債	8,313	8,399
役員退職慰労引当金	149	141
資産除去債務	575	561
その他	2,491	2,508
固定負債合計	11,530	11,611
負債合計	81,765	77,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	34,786	31,600
自己株式	△44	△45
株主資本合計	62,789	59,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	351
繰延ヘッジ損益	8	△26
土地再評価差額金	△15,749	△15,749
為替換算調整勘定	700	576
退職給付に係る調整累計額	△557	△481
その他の包括利益累計額合計	△15,084	△15,328
純資産合計	47,704	44,273
負債純資産合計	129,470	121,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	107,774	107,921
売上原価	85,159	85,830
売上総利益	22,614	22,090
販売費及び一般管理費	25,262	25,406
営業損失 (△)	△2,648	△3,315
営業外収益		
受取利息	29	17
保険配当金	111	62
為替差益	57	9
その他	39	30
営業外収益合計	237	120
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	123	152
その他	76	68
営業外費用合計	201	223
経常損失 (△)	△2,611	△3,418
特別損失		
固定資産除却損	165	150
減損損失	18	—
事務所移転費用	43	14
特別損失合計	227	164
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,839	△3,583
法人税等	△762	△927
四半期純損失 (△)	△2,076	△2,655
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△2,076	△2,655

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△2,076	<u>△2,655</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△161
繰延ヘッジ損益	75	△34
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△182	△123
退職給付に係る調整額	76	92
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△16
その他の包括利益合計	8	△244
四半期包括利益	△2,068	<u>△2,900</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,068	<u>△2,900</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,839	△3,583
減価償却費	1,462	1,480
減損損失	18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	245	147
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	276	298
受取利息及び受取配当金	△36	△23
支払利息	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	4,239	3,263
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△157	10
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	229	△1,516
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,837	△7,321
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,944	△1,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△323	△343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,491	△7,034
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,866	4,627
その他	△4,298	△1,336
小計	△17,583	△13,392
利息及び配当金の受取額	40	25
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,154	△1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,699	△14,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,177	△840
無形固定資産の取得による支出	△760	△453
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△729	△665
その他	△86	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,753	△2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△531	△531
その他	△25	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,030	△17,144
現金及び現金同等物の期首残高	43,152	33,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,122	16,410

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第 2 四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、第 1 四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△846百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△760百万円、「その他」△86百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	76,797	12,736	10,445	7,794	—	107,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	232	58	876	△1,456	—
計	77,086	12,969	10,504	8,670	△1,456	107,774
セグメント利益又は損失 (△)	△1,719	△345	540	194	△1,318	△2,648

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,318百万円には、セグメント間取引消去 6 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,324百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	72,718	<u>16,372</u>	11,182	7,647	—	<u>107,921</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	49	41	963	△1,394	—
計	73,058	<u>16,422</u>	11,223	8,610	△1,394	<u>107,921</u>
セグメント利益又は損失 (△)	△2,789	<u>20</u>	736	137	△1,421	<u>△3,315</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,421百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,437百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上